

新型コロナウイルス感染症の流行で、災害発生時に自治体の指定避難所以外に身を寄せる「分散避難」の重要性が高まっている。集団感染を防ぐため自治体側は収容人数の縮小を図っており、2017年7月の九州豪雨を経験した福岡県東峰村は親戚や知人宅への避難を促す。取り組みは各地で広がるが、避難をためらう人も多いため、専門家は「多様な選択肢を準備するべきだ」と指摘する。



避難先として民家が掲載された地区防災マップを玄関に貼っている住民もいた 11月6日、福岡県東峰村

分散避難 仕掛ける自治体

「脱3密」知人や親戚宅 ホテルや工場の活用も

民家約60軒が「一時避難先」。東峰村が18年11月に全戸配布した地区防災マップには、指定避難所に加え、高台に立つ民家群が明記されている。小石原地区の窯業和田隆男さん(66)は、100軒ほど離れた知人宅を避難先の一つに考えている。九州豪雨では指定避難所に続く道が通れなくなり、土砂崩れで半壊した自

宅の脇の小屋で4日間過ごした。「知人宅は目と鼻の先。同居する90代の両親も避難しやすい」と話す。

東峰村では九州豪雨当時、人口の3割に当たる約630人が指定避難所約30カ所に逃れた。今年「3密」対策で避難者同士の間隔を2倍空けるよう運用を改めたため収容人数が半分以上になり、村はマップにある親戚や知人宅への分散避難を呼び掛ける。住民の

避難先は各行政区の区長が把握して村に報告する仕組みで、各区に物資を支給して行き渡らせることも検討している。

長崎市も18年から「私のマイ避難所」という愛称で親戚や友人宅を避難先として検討するようチラシやホームページで求めてきた。避難先や避難のタイミングなどを記入できるシールも配り、自宅の見えやすい場所に貼るよう促す。一方で

多様な選択肢必要
広瀬弘忠・東京女子大名誉教授(災害リスク学)の話
避難者は、避難先の相手に迷惑を掛けたくないと考えてしまう。実際に東日本

大震災や阪神大震災では、親戚宅であっても避難をためらう人が多く見られた。自治体は空き家や寮の空き部屋の活用など、より一層知恵を絞って多様な避難先を確保する必要がある。

個々の所在確認は困難だとし、担当者は「生活に必要な物資は、自ら近くの指定避難所に取りに来てもらうしかない」と明かした。

のメーカーと協力協定を結んだ。工場など計9500平方メートルの敷地に、車中泊を含め約300世帯が避難できるといふ。

長崎県は5月、県内288軒の宿泊施設が加盟する県旅館ホテル生活衛生同業組合と災害時の協力協定を締結。高齢者や障害者、妊婦ら要配慮者を対象に県が仲介役となり、被災市町に避難先として対応可能な施設を紹介する仕組みを整えた。担当者は「避難所で生活する被災者との不公平感が際立たないよう、工夫していきたい」と話している。(松永圭造ウィリアム、御厨尚陽)

九州豪雨 3年

豪雨や大地震など自然災害発生時に市区町村が避難所を運営する際、新型コロナウイルス対策の参考とする指針を、45都道府県が新たに策定したことが2日、共同通信の全国アンケートで分かった。7月中には残る岩手、静岡両県でも策定される見通し。各自自治体は消毒、換気の徹底や「3密」回避などが求められており、避難所増設などの準備や必要人員の確保に危機感を強めている。

アンケートは6月、全都道府県の防災担当者らにメールで質問票を送り、策定の有無、運営上の課題や国への要望を自由記述で尋ねた。

策定済みの指針を見ると、多くの自治体が手洗いや設備の消毒の徹底といった衛生面の取り組み強化を規定。避難者や世帯ごとに1〜2メートルの距離を空けることや、換気を「1時間に2回程度」実施することなど、具体的なルールも盛り込まれた。

発熱やせきなどの症状が出た人のために避難所内に専用スペースを設置し、他の避難者と区域や動線を分けるとした自治体が目立った一方、体調不良者の避難所を設けるとしたものもあつた。

内閣府などは3密回避策として避難所の増設を求めている。

45都道府県が避難所新指針 必要人員確保に危機感

発熱やせきなどの症状が出た人のために避難所内に専用スペースを設置し、他の避難者と区域や動線を分けるとした自治体が目立った一方、体調不良者の避難所を設けるとしたものもあつた。